

## 「日光市長期財政の収支見通し」の改訂について

### 1. 「長期財政の収支見通し」改訂の目的について

平成30年11月に策定した「長期財政の収支見通し」について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年度までの決算状況に基づき見直しを行いました。

これにより、日光市の財政状況の共有を進めるとともに、令和4年度から令和12年度までの財政健全化の取組の方針を示すものです。

### 2. 推計方法について

①これまでに実施した多額の事業費を要する臨時的事業を除き、決算の傾向を単純推計した収支見通しを作成

⇒既存施策の継続、新規事業の凍結、必要最低限の施設維持のみとした収支見通し

②令和4年度から令和12年度（推計期間最終年度）までに、実施が想定される大規模事業を抽出

⇒将来予想される大規模財政需要の最大値を把握

③大規模事業をすべて実施した場合の収支見通しを作成

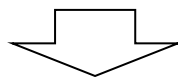
⇒実施の是非、実施時期については、今後の検討課題となることから、事業の財源を見込んだうえで、平均値を期間中の各年度に反映

### 3. 推計結果について

①臨時的事業を除いた収支見通しにおいても、令和12年度には基金残高が約35億円減少する見込み →別紙：①のとおり

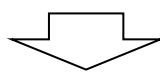
②多額の事業費を要する臨時的事業の総額は約150億円 →別紙：②のとおり

③財政健全化の取組なしに想定される事業をすべて実施した場合、令和10年度に基金が枯渇し赤字財政へ転落 →別紙：③のとおり



#### 【総括】

- 必要最低限の行政経営を継続するのも困難
- 想定される大規模事業をすべて実施するのは困難



- 財政健全化に向けた具体的取組の加速
- 想定される大規模事業の方向性の早期確立
- ウィズコロナ・アフターコロナに対応する施策の実施は不可欠

#### 4. 財政健全化に向けた具体的取組について

- 歳入：将来想定される事業の財源を確保するための方策を検討する。
- 歳出：歳出全般において、健全化に向けた取組の候補を抽出し、実行の是非や優先度を検討し、速やかに実行する。

##### 【第2次日光市総合計画後期基本計画期間（R4～7）における目標】

- 経常収支比率を令和7年度に96%とする。
- 財政調整基金の残高を15億円以上確保する。（標準財政規模の5%以上）
- 毎年度、約1.5億円の増収・削減効果を生み出す施策の展開が必要

##### 【第3次日光市総合計画前期基本計画期間（R8～12）における目標】

- 財政調整基金残高の15億円維持を前提に、後期基本計画期間中の取組を検証し令和7年度中に健全化に向けた目標を定める。

##### 【歳入確保の取組案】（順不同）

###### （市税）

- 徴収率の向上
- 新たな税の創設検討

###### （税外収入）

- 収納率の向上
- ふるさと納税の戦略的な展開、企業版ふるさと納税の推進
- ネーミングライツ、クラウドファンディングの活用
- 有料広告事業の拡大
- 使用料・手数料の見直し
- 受益者負担の適正化に向けた基準の策定
- 減免制度の適正化

###### （国・県支出金）

- あらゆる補助制度を活用した事業の実施
- 長寿命化計画の策定などによる地方債の導入、国庫補助制度の採択確保

###### （財産収入）

- 利活用計画のない施設・用地の早期売却
- 未利用財産（車両、備品等）の売り払いの促進

###### （地方債）

- 過疎債・辺地債の活用
- 合併特例債終了後の起債事業の適正な管理

## 【歳出削減の取組案】（順不同）

### （人件費）

- 組織の最適化、職員数の削減
- 特別職報酬・職員給与等の削減

### （扶助費）

- 市単独扶助費の見直し
- 県内他市との比較による適正化
- 一般会計から特別会計（介護特会）への移行

### （公債費）

- 市債の借入抑制
- 減債基金の活用による高金利市債の一括償還

### （物件費）

- 行政手続のデジタル化などによる事務の合理化
- 指定管理者制度の見直し
- 民間企業等との連携の促進
- 委託事業の直営化

### （維持補修費）

- 建設改良等事業から維持管理事業へのシフト
- 適正な維持管理費用の確保による施設の長寿命化
- 大規模改修時の施設廃止の検討

### （補助費等）

- 「補助金の適正化に関する基準」の徹底
- 県内他市との比較による適正化
- 多額の補助金を交付している団体への対応
- 観光関連イベント実施基準に基づく補助金の見直し

### （繰出金）

- 繰出金の適正化
- 特別会計・企業会計の経営合理化、財政の健全化
- 保険料・料金収入等の収納率向上

## 5. 想定される大規模事業の方向性の確立について

- 公共施設：公共施設マネジメント計画実行計画（第2期）の策定に合わせ、令和4年度中に事業の方向性を決定する。
- 情報機器：将来負担に備え、基金を造成して毎年度積立を行う。  
（当面、普通交付税に算入された地域デジタル社会推進費相当額を積立）

## 6. 今後の進捗管理について

- 財政健全化に向けた具体的取組の実施状況については、決算議会後、速やかに議会に報告する。
  - 次年度以降の取組については、実施計画において取組内容を決定し、12月を目途に議会に報告したうえで調整を行い、次年度予算に反映させる。
- ※なお、令和4年度に実施する取組については、現在策定作業中の実施計画(7)において整理したうえで議会に示す。

## ① 普通会計収支見通し（大規模事業を除く）

【歳入】							(単位:百万円)								
区分	第2次総合計画 前期基本計画期間						第2次総合計画 後期基本計画期間				第3次総合計画 前期基本計画期間				
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
市税	13,334	13,534	13,275	13,268	12,704	11,987	12,607	12,418	12,289	12,112	11,909	11,710	11,517	11,327	11,142
地方交付税	9,920	9,683	9,371	9,850	9,961	10,361	10,356	10,242	10,191	10,141	10,090	10,041	9,991	9,941	9,892
国庫支出金	4,734	4,585	4,481	4,455	14,247	5,831	4,253	4,431	4,249	4,255	4,262	4,268	4,274	4,280	4,286
県支出金	3,032	2,771	2,648	2,718	3,233	2,659	2,639	2,594	2,564	2,566	2,568	2,570	2,572	2,574	2,575
繰入金	698	703	886	1,242	1,452	775	555	755	855	655	655	655	755	755	782
地方債	5,702	8,213	7,785	4,534	4,124	4,926	3,673	3,651	3,643	3,634	3,626	3,617	3,609	3,601	3,592
その他	7,266	6,999	7,548	6,470	6,596	7,729	7,238	7,026	6,724	6,686	6,687	6,701	6,654	6,613	6,550
歳入合計	44,686	46,488	45,994	42,537	52,317	44,268	41,321	41,117	40,515	40,049	39,797	39,562	39,372	39,091	38,819

【歳出】							(単位:百万円)								
区分	第2次総合計画 前期基本計画期間						第2次総合計画 後期基本計画期間				第3次総合計画 前期基本計画期間				
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
人件費	8,368	8,163	8,090	8,122	8,442	8,342	8,292	8,242	8,192	8,142	8,092	8,042	7,992	7,942	7,892
扶助費	6,979	7,013	7,085	7,317	7,348	7,300	7,313	7,326	7,339	7,352	7,365	7,378	7,391	7,404	7,417
公債費	4,956	5,067	5,263	5,659	5,912	6,292	6,079	5,982	5,839	5,598	5,360	5,275	5,138	4,932	4,747
物件費	6,591	6,760	6,635	6,968	6,568	6,700	6,510	6,520	6,530	6,540	6,550	6,560	6,570	6,580	6,590
補助費等	2,719	2,496	2,407	2,301	11,712	3,647	3,385	3,212	3,188	2,964	2,938	2,837	2,827	2,818	2,774
普通建設事業費	6,695	8,493	8,579	4,920	5,660	5,092	3,032	3,252	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
その他	6,588	6,865	7,048	6,510	5,605	5,810	5,810	5,985	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840
歳出合計	42,896	44,857	45,107	41,797	51,247	43,183	40,421	40,519	39,928	39,436	39,145	38,932	38,758	38,516	38,260

【収支】							(単位:百万円)								
区分	第2次総合計画 前期基本計画期間						第2次総合計画 後期基本計画期間				第3次総合計画 前期基本計画期間				
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
形式収支	1,790	1,631	887	740	1,070	1,085	900	598	587	613	652	630	614	575	559

【主な基金の残高】							(単位:百万円)								
区分	第2次総合計画 前期基本計画期間						第2次総合計画 後期基本計画期間				第3次総合計画 前期基本計画期間				
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
財政調整基金	4,062	3,762	3,316	2,648	2,648	2,648	2,648	2,448	2,148	2,048	1,948	1,848	1,648	1,448	1,148
減債基金	1,169	1,169	1,170	970	970	970	970	970	970	970	970	970	970	970	970
合併振興基金	3,452	3,358	3,290	3,081	1,982	1,727	1,527	1,327	1,127	927	727	527	327	127	
残高合計	8,683	8,289	7,776	6,699	5,600	5,345	5,145	4,745	4,245	3,945	3,645	3,345	2,945	2,545	2,118

## 【収支見通しの前提条件】

令和2年度は決算額、令和3年度は予算額をベースとした決算見込額、令和4年度以降は過去の傾向から推計した決算見込額が記入されています。

令和4年度以降は新型コロナウイルスに伴う歳入及び歳出への影響が解消されるものとして見込みました。

また、歳入及び歳出の各項目については、下記の通り見込みました。

## 《歳入》

## ・市税

令和3年度は新型コロナウイルスに伴う固定資産税等の軽減措置による減収を考慮し、令和4年度以降は人口減少に伴う市民税等の減少を見込みました。

## ・地方交付税

基準財政需要額については、人口減少、及び公債費が令和3年度をピークに減に転じることから減少を見込みました。基準財政収入額については、市税の減等による減少を見込みました。

## ・国庫及び県支出金

扶助費及び普通建設事業費の見込額に基づき算出しました。

## ・繰入金

財政調整基金繰入金については、各年度における財源不足相当額を計上しました。

合併振興基金については、公共施設マネジメントに要する財源として毎年2億円の繰入を見込みました。

・地方債

臨時財政対策債については、普通交付税の見込額を踏まえて算出しました。

臨時財政対策債以外については、普通建設事業費の見込額に基づき算出しました。

《歳 出》

・人件費

職員定員適正化計画及び過去の傾向から減少を見込みました。

・扶助費

障がい福祉費の増を見込むとともに、年少人口の減少による子ども医療費等の減を見込みました。

・公債費

地方債の発行見込額に基づき算出しました。

・物件費

クリーンセンター包括運営管理業務委託料等の増額を見込みました。

・補助費等

下水道事業会計繰出金の減を見込むとともに、医療機関運営費助成に伴う増額を見込みました。

・普通建設事業費

令和4年度以降については、今後実施が予定される大規模事業を除いた、経常的に必要とされる事業費を見込みました。

② 令和4年度以降に実施が予定される大規模事業

(単位:百万円)

経費別区分	令和4年から令和12年度までに見込まれる事業費及び財源内訳					
	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一財
公共施設マネジメント	12,604	531	90	10,141	0	1,842
(1年度あたりの平均金額)	(1,401)	(59)	(10)	(1,127)	0	(205)
うち、公共施設等の長寿命化事業	5,559	275	0	4,841	0	443
うち、公共施設等の廃止及び解体事業	900	0	0	540	0	360
うち、公共施設等の新規整備及び更新事業	6,145	256	90	4,760	0	1,039
情報機器の新規整備及び更新事業	2,494	0	0	0	0	2,494
合計	15,098	531	90	10,141	0	4,336

《主な事業》 ※下記事業は現時点での想定であり、実施の有無について決定したものではありません。

**公共施設等の長寿命化事業**

- ・高機能消防指令センター設備更新事業
- ・環境センター改修事業
- ・ホッケー場人工芝張替事業
- ・社会体育施設照明改修事業

**公共施設等の解体事業**

- ・廃止した公共施設の解体事業

**公共施設等の新規整備及び更新事業**

- ・社会教育施設整備事業
- ・今市地域保育施設整備事業
- ・はしご車更新事業

**情報機器の新規整備及び更新事業**

- ・職員情報端末更新事業
- ・小中学校 GIGA スクール用端末更新事業
- ・行政情報ネットワーク再構築事業
- ・情報セキュリティ対策強化システム再構築事業

### ③ 普通会計収支見通し（大規模事業を含む）

※情報機器に要する経費は更新等が想定される年度に、公共施設マネジメントは1年度あたりの平均金額を各年度に振り分け

【歳入】							(単位:百万円)								
区分	第2次総合計画 前期基本計画期間						第2次総合計画 後期基本計画期間				第3次総合計画 前期基本計画期間				
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
市税	13,334	13,534	13,275	13,268	12,704	11,987	12,607	12,418	12,289	12,112	11,909	11,710	11,517	11,327	11,142
地方譲与税	413	411	415	454	495	491	515	513	537	535	533	531	529	527	525
利子割交付金	8	14	15	6	7	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
配当割交付金	29	43	32	39	34	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
株式等所得割交付金	17	46	29	27	39	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
法人事業税交付金					55	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105
地方消費税交付金	1,531	1,582	1,635	1,547	1,884	1,907	2,007	1,985	1,963	1,941	1,920	1,899	1,878	1,857	1,837
ゴルフ場利用税交付金	77	78	70	71	66	66	64	61	59	56	54	52	50	48	46
自動車取得税交付金	98	114	149	66											
自動車税環境性能割交付金				21	40	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
地方特例交付金	34	36	42	140	77	690	42	42	42	42	42	42	42	42	42
地方交付税	9,920	9,683	9,371	9,850	9,961	10,361	10,356	10,242	10,192	10,169	10,144	10,122	10,098	10,075	10,052
交通安全対策特別交付金	10	9	8	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
分担金及び負担金	192	185	282	147	104	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105
使用料及び手数料	751	782	966	941	807	850	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
国庫支出金	4,734	4,585	4,481	4,455	14,247	5,831	4,312	4,490	4,308	4,314	4,321	4,327	4,333	4,339	4,345
県支出金	3,032	2,771	2,648	2,718	3,233	2,659	2,649	2,604	2,574	2,576	2,578	2,580	2,582	2,584	2,585
財産収入	166	150	120	180	174	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158
寄附金	122	106	569	304	340	355	355	355	355	355	355	355	355	355	355
繰入金	698	703	886	1,242	1,452	775	1,255	1,455	1,255	1,203	955	1,352	355	355	355
繰越金	2,117	1,790	1,630	887	740	1,070	1,085	617	564	602	641	648	490		
諸収入	1,701	1,653	1,586	1,632	1,725	1,800	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670
地方債	5,702	8,213	7,785	4,534	4,124	4,926	4,800	4,778	4,770	4,761	4,753	4,744	4,736	4,728	4,719
歳入合計	44,686	46,488	45,994	42,537	52,317	44,268	43,217	42,730	42,078	41,836	41,375	41,532	40,135	39,407	39,173
前回推計値	44,686	46,488	48,025	42,826	43,221	43,146	41,500	40,237	39,810	39,380	38,256	37,338	36,967	36,611	36,321
乖離額			△ 2,031	△ 289	9,096	1,122	1,717	2,493	2,268	2,456	3,119	4,194	3,168	2,796	2,852

【歳出】							(単位:百万円)								
区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	人件費	8,368	8,163	8,090	8,122	8,442	8,342	8,292	8,242	8,192	8,142	8,092	8,042	7,992	7,942
扶助費	6,979	7,013	7,085	7,317	7,348	7,300	7,313	7,326	7,339	7,352	7,365	7,378	7,391	7,404	7,417
公債費	4,956	5,067	5,263	5,659	5,912	6,292	6,079	5,983	5,842	5,691	5,541	5,544	5,496	5,378	5,281
物件費	6,591	6,760	6,635	6,968	6,568	6,700	7,288	6,765	6,674	6,805	6,550	7,000	6,783	6,724	6,855
維持補修費	566	712	603	472	598	600	600	600	630	630	630	630	630	630	630
補助費等	2,719	2,496	2,407	2,301	11,712	3,647	3,385	3,212	3,188	2,964	2,938	2,837	2,827	2,818	2,774
繰出金	4,222	4,225	4,272	4,309	3,228	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
積立金	175	154	626	376	421	425	425	425	425	425	425	425	425	425	425
投資・出資・貸付金	1,625	1,774	1,547	1,353	1,358	1,485	1,485	1,660	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
普通建設事業費	6,695	8,493	8,579	4,920	5,660	5,092	4,433	4,653	4,401	4,401	4,401	4,401	4,401	4,401	4,401
歳出合計	42,896	44,857	45,107	41,797	51,247	43,183	42,600	42,166	41,476	41,195	40,727	41,042	40,730	40,507	40,460
前回推計値	42,896	44,857	46,852	41,903	42,702	42,687	41,130	39,999	39,660	39,274	38,215	37,913	37,588	36,972	36,463
乖離額			△ 1,745	△ 106	8,545	496	1,470	2,167	1,816	1,921	2,512	3,129	3,142	3,535	3,997

【収支】							(単位:百万円)								
区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	形式収支	1,790	1,631	887	740	1,070	1,085	617	564	602	641	648	490	△ 595	△ 1,100
前回推計値	1,790	1,631	1,173	923	519	459	370	238	150	106	41	△ 575	△ 621	△ 361	△ 142
乖離額			△ 286	△ 183	551	626	247	326	452	535	607	1,065	26	△ 739	△ 1,145

【主な基金の残高】							(単位:百万円)								
区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	財政調整基金	4,062	3,762	3,316	2,648	2,648	2,648	1,948	1,048	348	0	0	0		
減債基金	1,169	1,169	1,170	970	970	970	970	970	970	670	270	0			
合併振興基金	3,452	3,358	3,290	3,081	1,982	1,727	1,527	1,327	1,127	927	727	0			
残高合計	8,683	8,289	7,776	6,699	5,600	5,345	4,445	3,345	2,445	1,597	997	0			

収支が赤字となる